

科学と社会委員会 政府・産業界連携分科会（第24期・第15回）議事要旨

1 日 時 令和2年9月20日（日） 11:00～12:00

2 場 所 日本学術会議事務局 5階 5-A（1）会議室

3 出席者 山極 壽一（委員長・会長）、小林 いずみ（副委員長・特任連携会員）、
渡辺 美代子（幹事・副会長）、小林 傳司（委員・第一部会員）、
五神 真（委員・第三部会員）、五十嵐 仁一（委員・特任連携会員）
（事務局）高橋参事官、松室参事官、船坂企画課専門官

4 議事要旨

(1) 当日開催の学術フォーラム「生きる意味 ―コロナ収束後の産学連携が目指す価値の創造―」について

当該フォーラムにおける演題等に関連したトピックについて、分科会委員間において自由討議が行われた。

(2) 次期分科会への申し送り事項について

次期分科会への申し送り事項に関して、大要次のとおり議論が行われた。

- ・ 第24期において本分科会を設置したことにより、ともすれば、これまで内向きと見なされている感もあったアカデミアが、主要経済団体等と協働的に議論を重ね、理解を築き、提言やフォーラムの形で知の共有を実現できたことは極めて有意義だった。分科会の存在意義を評価したい。
- ・ 産学が連携する意識は、最近の若い研究者層では比較的希薄なのではないか。彼らは、大学に残っても活躍の場がないと感じ、大学を飛び出して自らベンチャーを立ち上げ、その成功を携えて大学に戻ってくるような傾向もある。欧米などでは、ベンチャーにアカデミアが参入していくような傾向が顕著。
- ・ 新型コロナウイルスの出現によって、企業の存在意義が大きく変化した。経済の追求だけではなく、企業が社会にどう関わってゆくべきなのか、ボトムアップの技術志向から生き方の問題に変化してきた。そのような、いわばソフトな部分の産学連携のあり方をこれからどうしてゆくべきなのか、是非第25期におけるテーマの一つとして議論を深めていただきたい。
- ・ 大学側が考える、企業が求める人材像と、実際に企業が求める人材との間にギャップが存在するのではないか。経済団体などに聞くと、数理的能力や知識ばかりではなく、基礎的な、教養、考える力といった資質を求めていることが感得される。
- ・ シニア研究者層も、若年層に理想を説くはかりではなく、彼らが考えていること、考え方を理解し、発想を重要視していく必要がある。
- ・ コロナ禍によって、オンライン授業の導入など、それまで10年かかると思われていた事柄がたった3か月で実現した。
- ・ 最近の状況を概観したとき、米国の巨大IT企業に大学が果たすべき役割を奪われて

いるとも言える状況が存在する。そうした企業に世界中から優秀な人材が集中している。日本においても、例えば友好国と緊張関係にある国の極めて優秀な若手研究者を、しっかり日本の研究環境に取り込んで成果を能動的に共有・獲得していくのか、あるいは遠ざけるのか、ストラテジーの確立が求められているのではないだろうか。

- 次期においては、世界中で問題となっている「分断」をテーマに解決策を議論してはどうか。これはアカデミアの役割である。

以上